

三井住友銀行の成長産業への取組について

2015年10月8日・9日

 **SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

 **三井住友銀行**
SMBC

LEAD THE VALUE

■ Agenda

1 取組体制

- ・ 成長産業クラスター
- ・ 日本成長戦略クロスファンクショナルチーム

2 取組事例

1. 取組体制： 成長産業クラスター

成長産業クラスターのご紹介

- 「成長分野に強いSMFG / SMBC」として、成長産業・成長企業を金融面からサポートし、日本経済の発展と成長に貢献。
 - 2010年、部門横断組織として成長産業クラスタープロジェクトチーム設立(2014年より独立部に)。
 - 2014年、日本成長戦略クロスファンクショナルチーム設立。

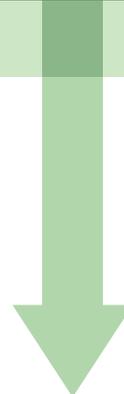
環境認識

グローバルな環境の変化

- 新興国を中心としたインフラ整備需要の拡大
- 環境意識の高まり
- 次世代エネルギーへの潜在需要の拡大 等

政府の方針

- 「官民連携」、国家間でのトップセールス等成長戦略実現のための支援
- 成長産業の育成・拡大
- パッケージ輸出の推進
- 国内の市場育成・拡大



成長産業分野への取組強化のため、行内の部門横断組織として設立
 2010年「成長産業クラスタープロジェクトチーム」 2012年「成長産業クラスター室」
 2014年4月「成長産業クラスター」として独立

業界知見の集積

- 重点クラスター分野をバリューチェーンとして捉え、業界情報や知見を収集・集積

内外の公的機関との連携

- 日本政府や各種関係機関
- 相手国政府や各種関係機関

競争力のあるソリューション提供

- グローバルベースでの産業発展、プロジェクト創出に主体的に関与
- ファイナンスを中心とした多面的な金融サービスを提供

■ 成長産業クラスターのご紹介

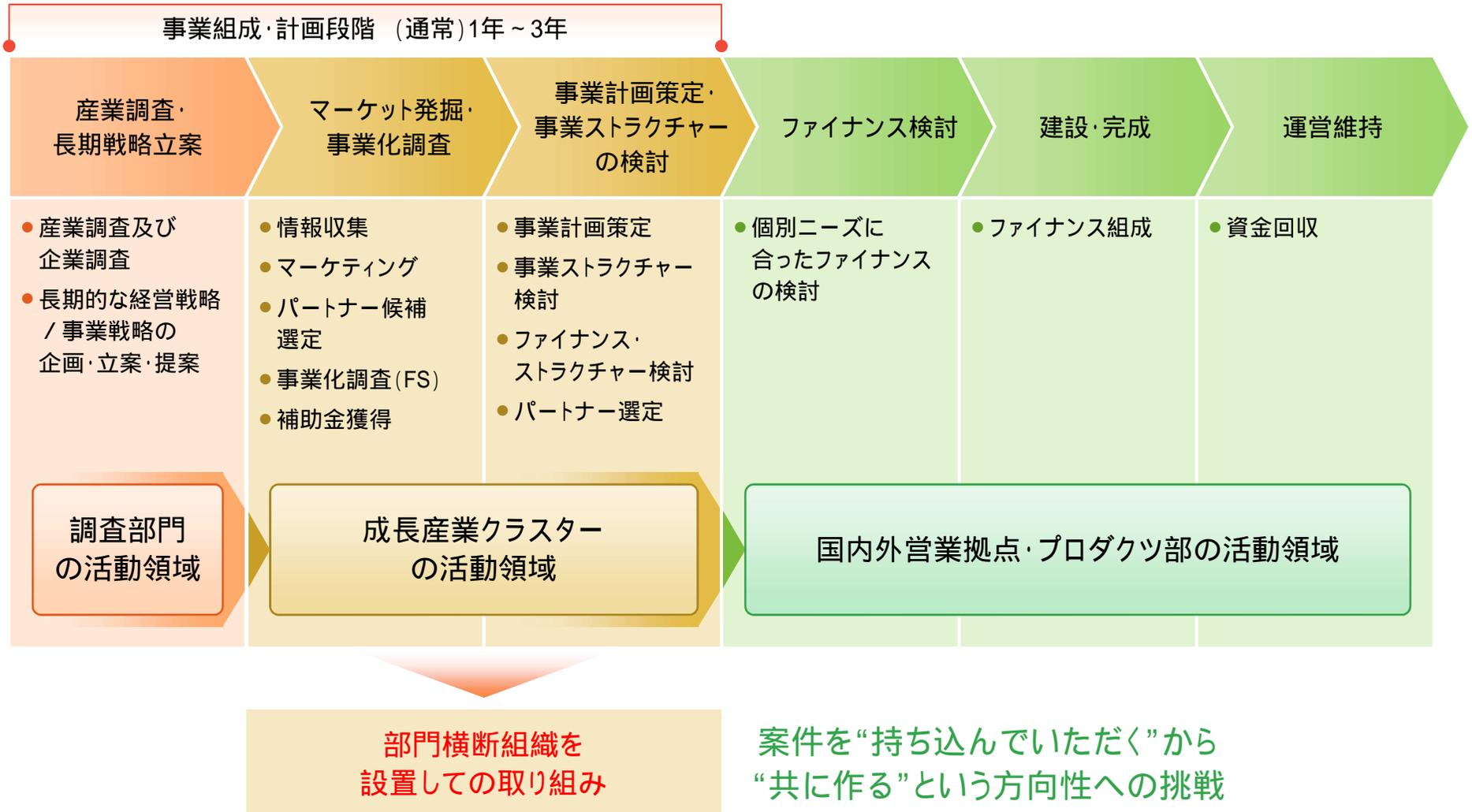
- 成長産業クラスターは、内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、成長分野におけるお客さまの新たなビジネスチャンス拡大をサポートしている。



ヘルスケア	医療・介護国際展開 等
新エネルギー	再生可能エネルギー (風力、太陽光・熱、地熱、バイオマス、水力 等)
環境・排出権	温暖化対策技術、 二国間クレジット制度
インフラ・水	各種インフラ(交通 等)、水
資源	石炭、ガス 等
農業	農業生産、農機、 肥料・加工プラント 等
ロボット	非製造業分野・ サービスロボットの普及支援
フロンティア市場	ミャンマー、モンゴル 等

成長産業クラスターの活動領域

- 事業組成・計画段階から参画し、案件を“持ち込んでいただく”から“共に作る”という方向性へ。



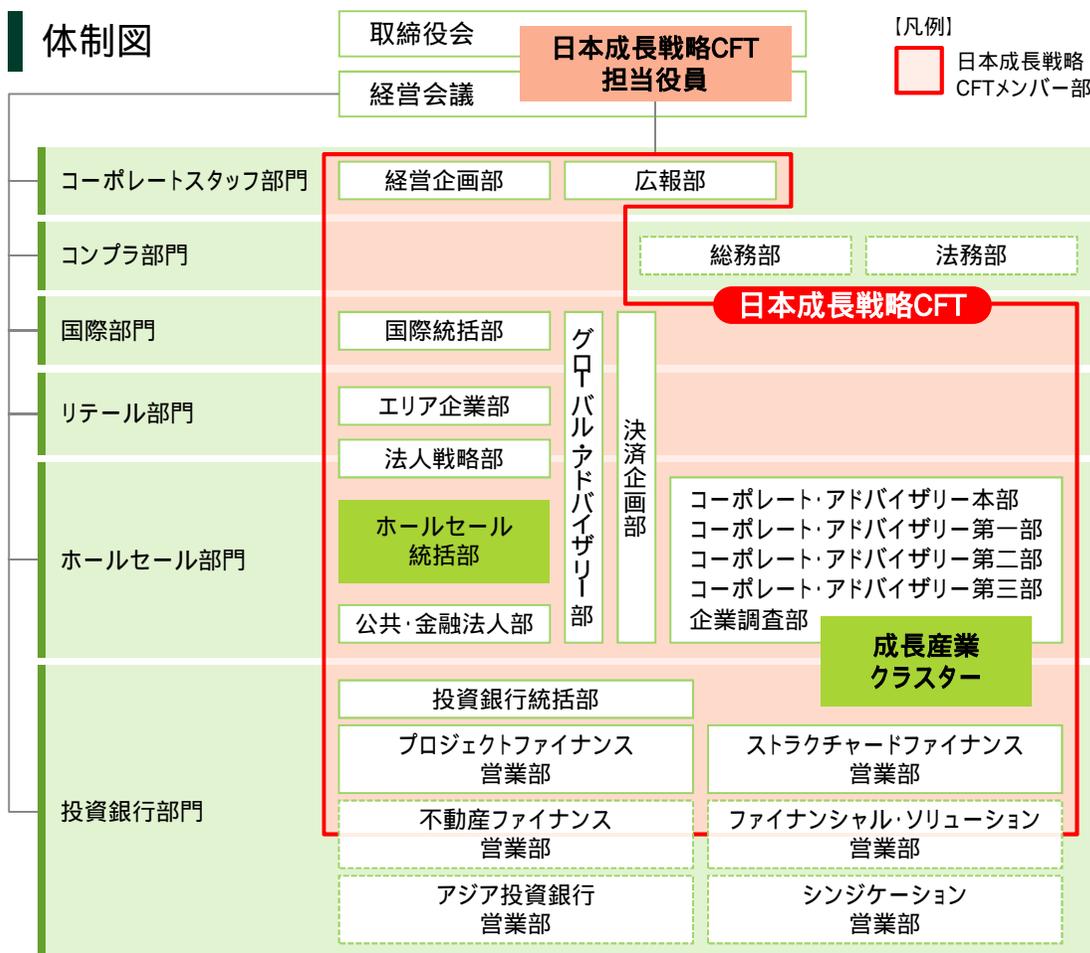
1. 取組体制:

日本成長戦略クロスファンクショナルチーム

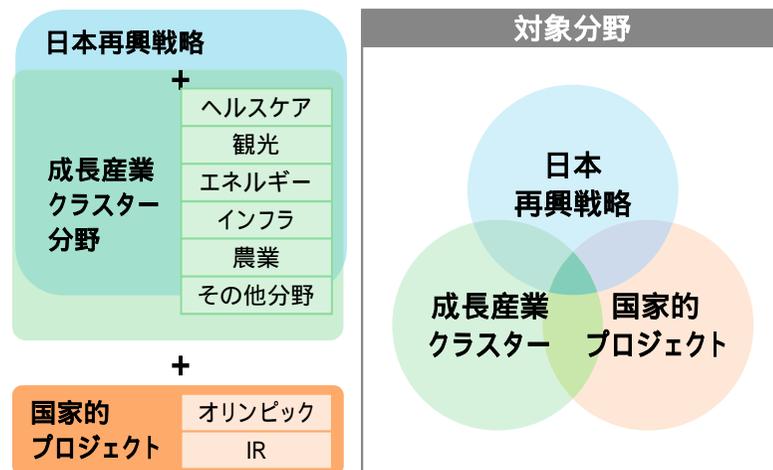
日本成長戦略クロスファンクショナルチームの取組体制について

- 日本成長戦略クロスファンクショナルチーム(以下、日本成長戦略CFT)は、5年後、10年後の日本を支えていく「産業」を、金融ビジネスを通じて支援し、日本経済の成長に貢献する目的で設置された部門横断チーム。
- 日本成長戦略CFTには、さまざまな部署が所属しているが、成長産業クラスターもその一つ。

体制図



日本成長戦略CFTのフォロー対象分野

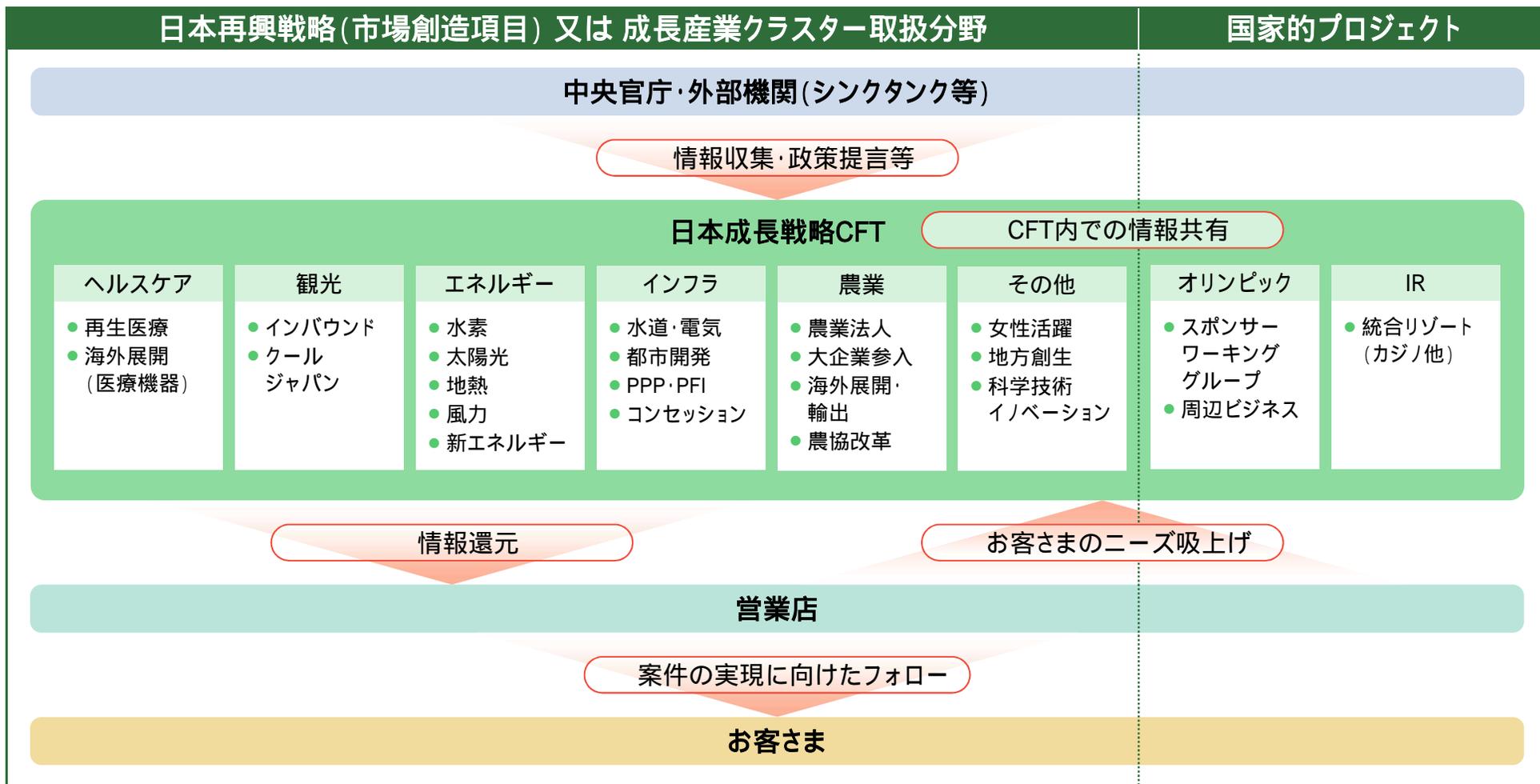


【参考】成長分野毎の現在と2020年の市場規模

市場規模データ (日本再興戦略より)	現在 (兆円)	2020年 (兆円)	拡大額	年成長率
国内ヘルスケア	16	26	+ 10	+ 7%
国内エネルギー	4	10	+ 6	+ 14%
次世代国内インフラ	2	16	+ 14	+ 35%
PPP/PFI	4	12	+ 8	+ 17%
インフラ輸出	10	30	+ 20	+ 17%
国内農業・食料	100	120	+ 20	+ 3%
6次産業化	1	10	+ 9	+ 39%
訪日外国人消費額	1	5	+ 3	+ 20%
合計	138	229	+ 91	+ 13%

日本成長戦略CFTの活動テーマ

- 各テーマ・個別案件において、中央官庁等との情報交換、CFT内での情報共有、営業店への還元、お客さまのニーズ吸上げ、具体化した案件の実現に向けたフォロー、を実施。

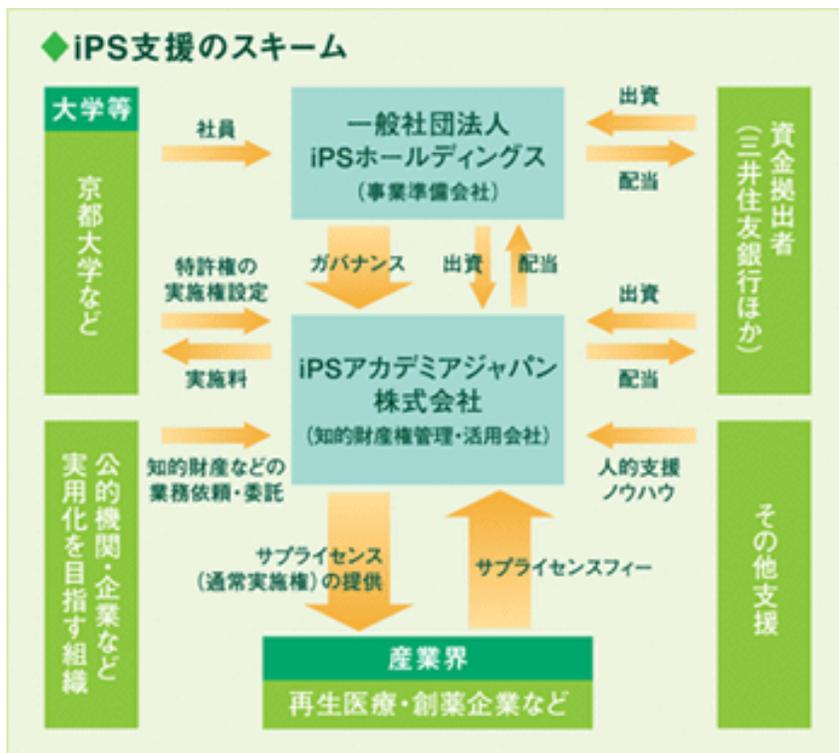


2. 取組事例

- ヘルスケア
- 観光
- ベンチャー支援
- 女性活躍推進
- エネルギー
- 環境
- 農業
- ロボット

ヘルスケア:再生医療

- SMBCでは、2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥京都大学教授が進めるiPS細胞()研究の事業化支援を通じて、研究成果の社会還元・社会貢献を実施。



() iPS細胞とは

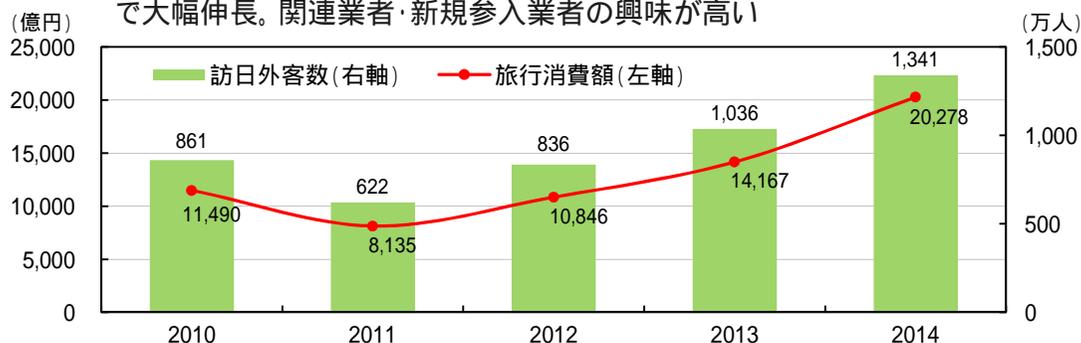
- iPS細胞 (induced pluripotent stem cells、人工多能性幹細胞) は、2006年に京都大学の山中伸弥教授らによって発明された、新しい幹細胞。理論上、神経や心臓など体を構成するあらゆる細胞を作り出せる可能性を持つことから、「多能性幹細胞」と呼ばれている。
- 患者自身からiPS細胞を樹立する技術が確立されれば、拒絶反応のない移植療法が可能になるなど、iPS細胞は再生医療や新薬の開発、病気の原因解明などへの応用が期待されている。

観光

- SMBCでは、成長分野である「インバウンド」に特化したセミナー・マッチングイベントを本年9月11日に開催
- 本イベントの狙い
 - インバウンド分野におけるプロジェクトメイキングの支援
 - マッチングを通じて、インバウンドの具体的なプロジェクト計画立案に至ったお客さまとの取引捕捉

業界環境・開催背景

- インバウンド市場は円安・訪日ビザ緩和等、政府施策を背景に足許4年で大幅伸長。関連業者・新規参入業者の興味が高い



企業属性	業種	ニーズ(一例)
海外PRが可能な企業	メディア関係 商社	● 海外で受入られるコンテンツ拡充
送客可能な企業	旅行業 交通・運輸	● インバウンド取込による自社Gの売上増 ● テリトリー内のコンテンツ増加
消費増加に資する企業	宿泊・百貨店 娯楽・レジャー	● コンテンツの(海外)認知度向上 ● 訪日外国人の誘客
サービス向上に資する企業	通信・イベント 観光ベンチャー	

参加者

ホールセール部門、リテール部門の
既存取引先及び新規先

- 海外で日本の魅力をPR可能な企業
- 国内の各地域に送客可能な企業
- 訪日外国人の消費増加に資する企業
- リピート客の増加に資するサービスを持つ企業



(2015年9月11日(金)SMBC本店3F大ホールにて)

ベンチャー支援

- 大学・研究機関・有力VCへの人材派遣・出資を通じ、ベンチャー企業のソーシングルート開拓を積極展開。
- 産総研と業務連携の覚書を締結し、産学研究技術の事業化支援に関するプラットフォーム構築を検討。



■ 女性活躍推進：SMBCなでしこ融資

- SMFG一体となって、女性活躍を推進する企業を金融面からサポート。

■ SMBCなでしこ融資について

- 2015年1月リリース。企業の女性の活躍推進の取組を、グループ会社の日本総合研究所が診断し、金融面での支援を実施。
- 既に女性活躍推進への十分な取組実績を持つ企業に加え、現時点では取組みが進んでいなくても、今後の更なる取組み推進が期待される企業も対象。
- 診断を行う日本総合研究所は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「なでしこ銘柄」の選定業務を受託し、豊富な知見を有している。



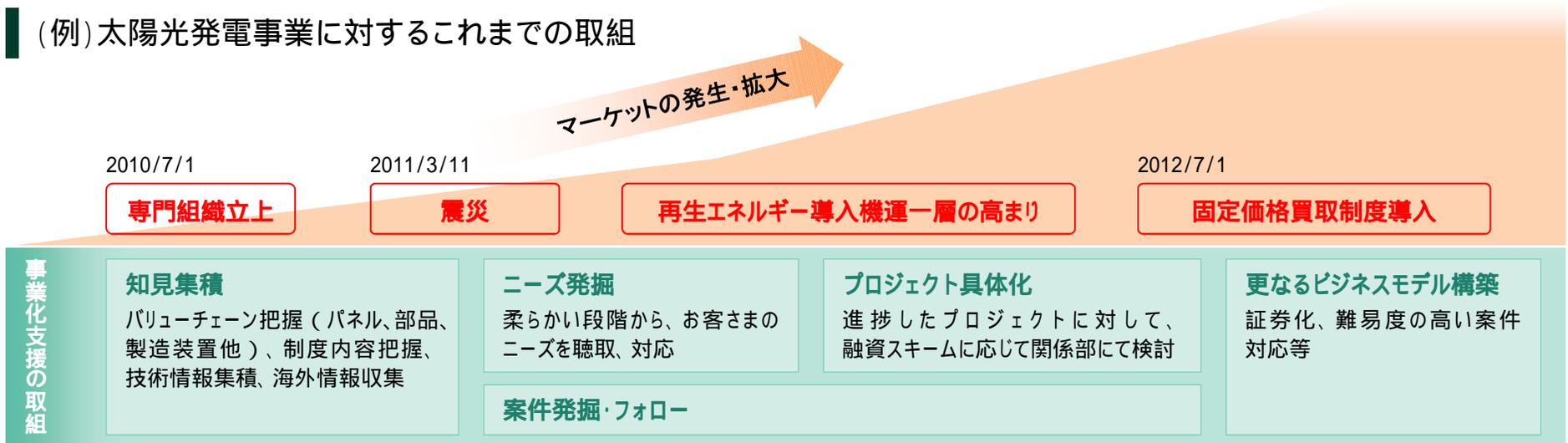
() 女性の活躍推進について

安倍政権は成長戦略の一つの柱として「女性の活躍推進」を掲げ、取組を進める企業への各種施策を実施。「女性活躍推進法案」の可決を受け、従業員300人超の企業に、数値目標や取組の公表が義務付けられた。

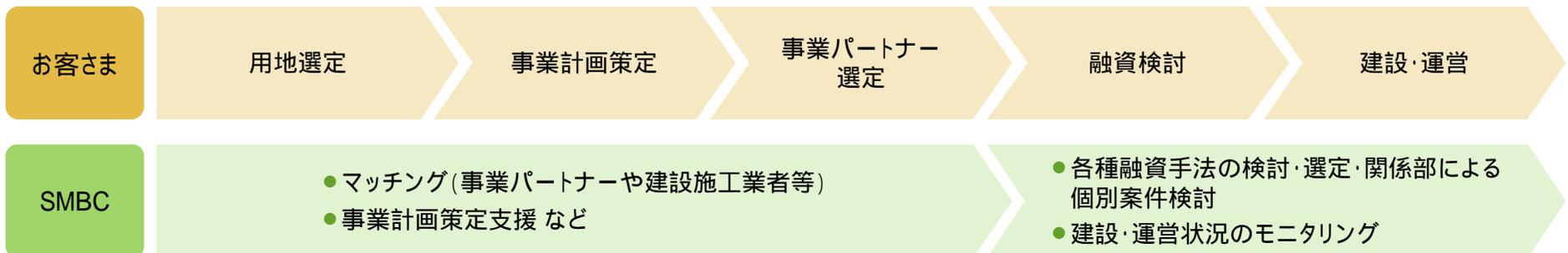
エネルギー：再生可能エネルギー発電事業に対する取組

- SMBCでは、お客さまの再生可能エネルギー発電事業をサポートすべく、2010年7月（固定価格買取制度開始前）から専門組織「成長産業クラスター」を立ち上げ、知見集積、情報発信、推進体制整備を実施。

(例) 太陽光発電事業に対するこれまでの取組



(例) お客さまの事業化までの流れとSMBCのサポート例



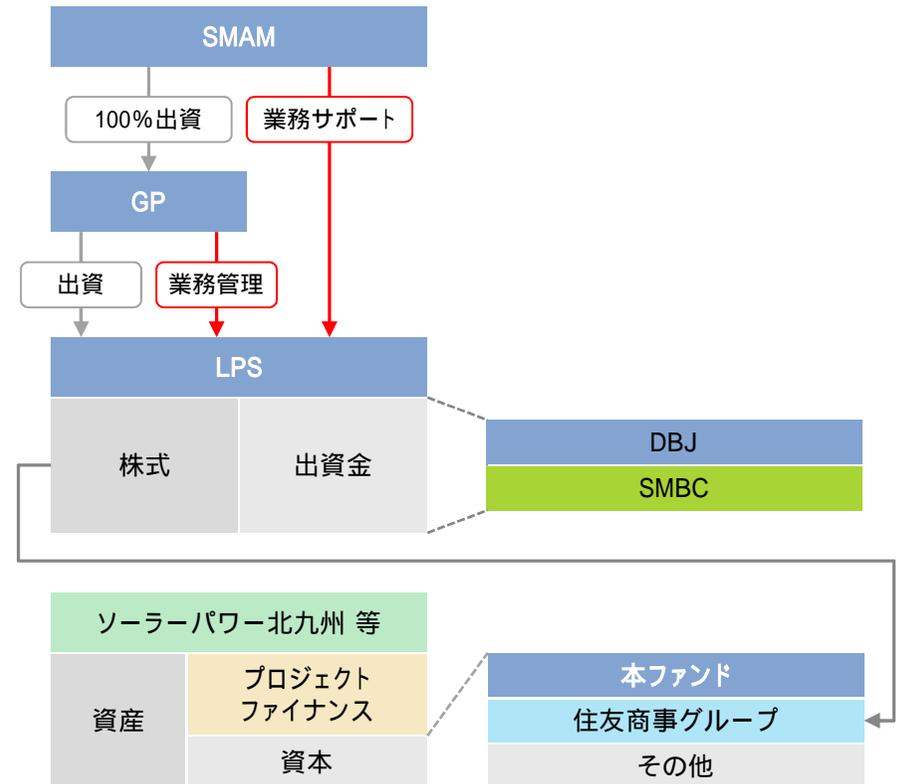
エネルギー：太陽光発電事業における取組事例

- 太陽光発電事業の売却に対し、SMBC、三井住友アセットマネジメント、日本政策投資銀行が投資事業有限責任組合を組成して当該事業の株式を取得。
- 再生可能エネルギーの普及に伴う各事業者のニーズに対し、本ファンドを組成する貌で対応。

案件概要

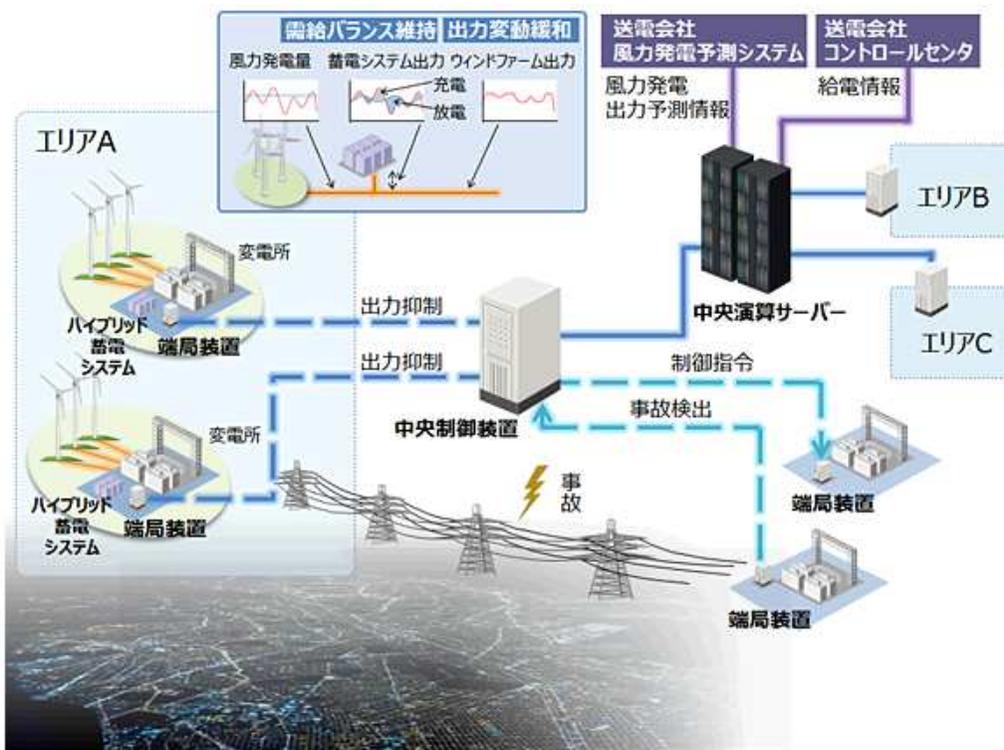
ファンド名	UDSクリーンエナジー2014投資事業有限責任組合
無限責任組合員(GP)	ソーラーエナジー投資合同会社 出資者：三井住友アセットマネジメント(「SMAM」)
有限責任組合員(LP)	SMBC、日本政策投資銀行(「DBJ」)
資産規模	45億円(出資予定分を含む)
出資先	ソーラーパワー北九州等

スキーム図



エネルギー：風力発電事業における取組事例

- 風力発電の導入が拡大しているポーランド北部において、系統安定化制御技術 (SPS) と蓄電池技術を活用して系統の安定化を実現する実証事業プロジェクトを実施中。
- ポーランドでは、再生可能エネルギーを増加させていくという方針の下、特に北部において風力発電が増加中。2011年時点の運転中の風力発電は約1.2GWで、今後も2025年までに7.6GWの導入が見込まれる中、電力インフラ投資を抑制しつつ、再生可能エネルギーの導入拡大と系統安定化を実現する解決策として、日本独自の系統安定化制御技術と蓄電池技術に対して関心が高まっている。



出所：NEDOホームページ

■ エネルギー：今後の展望（水素）

- 今後、展望が見込まれる水素社会の実現に向けて、SMFGでは水素社会フォーラムに出席。

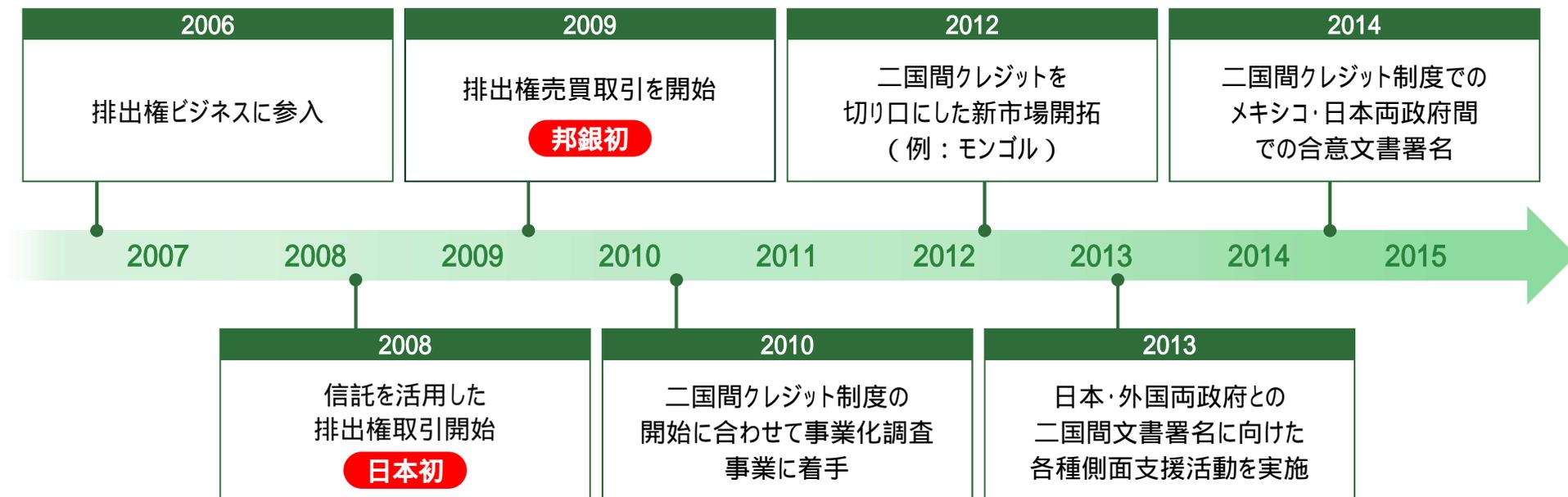
■ 水素社会フォーラム

日時・場所	2015年5月21日 中電ホール
主催・後援	三井住友フィナンシャルグループ 中部経済産業局、愛知県
内容	経済産業省 省エネルギー・新エネルギー部 日原室長補佐講演 トヨタ自動車によるセミナー 「水素社会実現に向けた取り組み」として パネルディスカッション



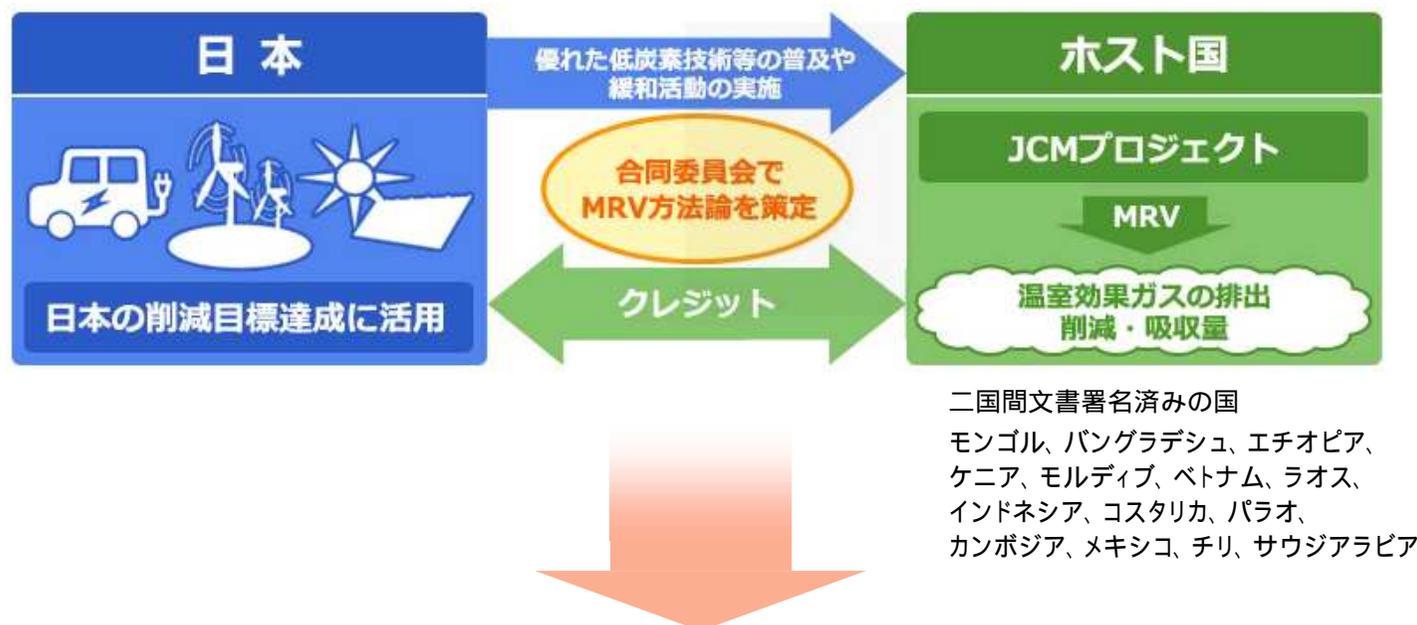
環境：排出権事業に対する取組

- SMBCでは、2006年から排出権ビジネスに参入し、他行に先駆けて様々な取組を実施してきた。



(参考) 環境: 二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism) について

- 日本として世界的な排出削減・吸収に貢献するため、途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築するべく、二国間クレジット制度 (JCM) を提案しています。
- 本制度は、途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するものです。



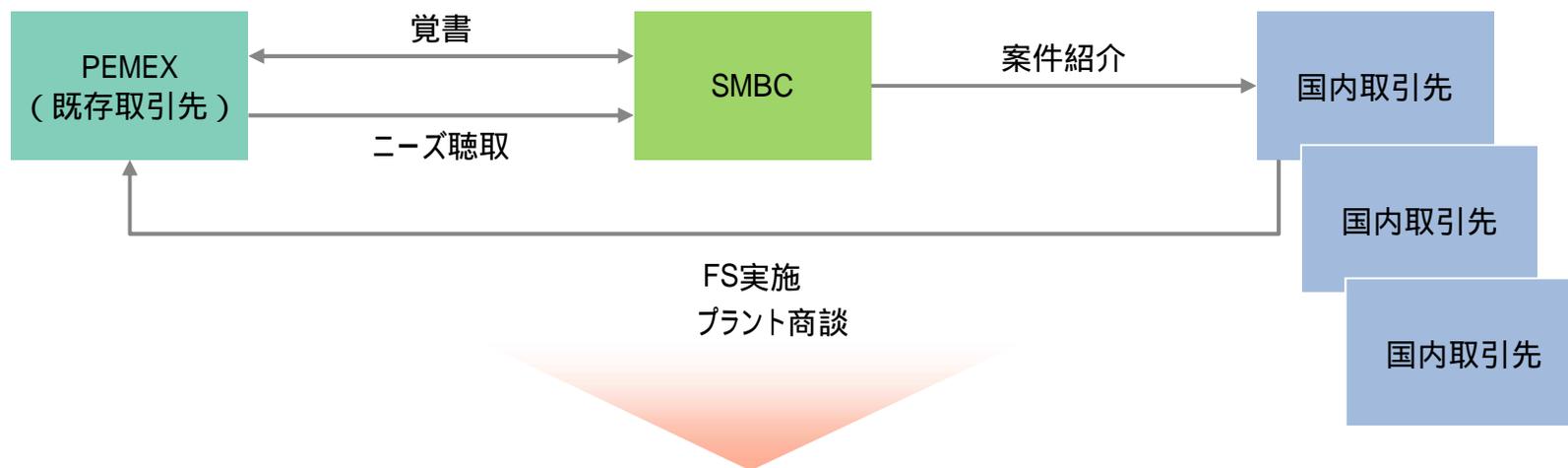
取組内容

- 二国間文書の署名国を増やすべく各国と協議
- 本プログラムを推進すべく、事前のFS、実証事業を推進

出所: 一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター HPより抜粋

■ 環境：二国間クレジット制度における取組事例

- 日本では、石油業界への民間参入や電力自由化を認めるエネルギー改革、新たな環境関連規制について議論が行われている。
- SMBCでは、メキシコ石油公社 (PEMEX) と二国間クレジット制度 (日本の環境技術の紹介) に関する協力覚書を締結。同覚書に基づき、具体的な日本技術ニーズをヒアリング、日本企業を紹介。
- 経済産業省が行う二国間クレジットの事業化調査を受託し、取組中。
2012年度 コジェネ^{*1}、2013年度 CCS^{*2}、2014年度 MRV^{*3}研修、2015年度 CCS
- 環境関連の事業化調査は、SMBCが強みを持つ分野。二国間クレジットの事業化調査も含め、2010年度以降で累計30件超を受託している。



事業化調査結果を踏まえ、プラント商談・プラント導入にかかる
ファイナンス組成を検討

(*1) コジェネとは、コジェネレーションシステム (cogeneration system) の略で、一種類のエネルギー源から複数のエネルギーを取り出すこと。特に、発電の際に生じる熱エネルギーを再度発電や暖房に利用すること

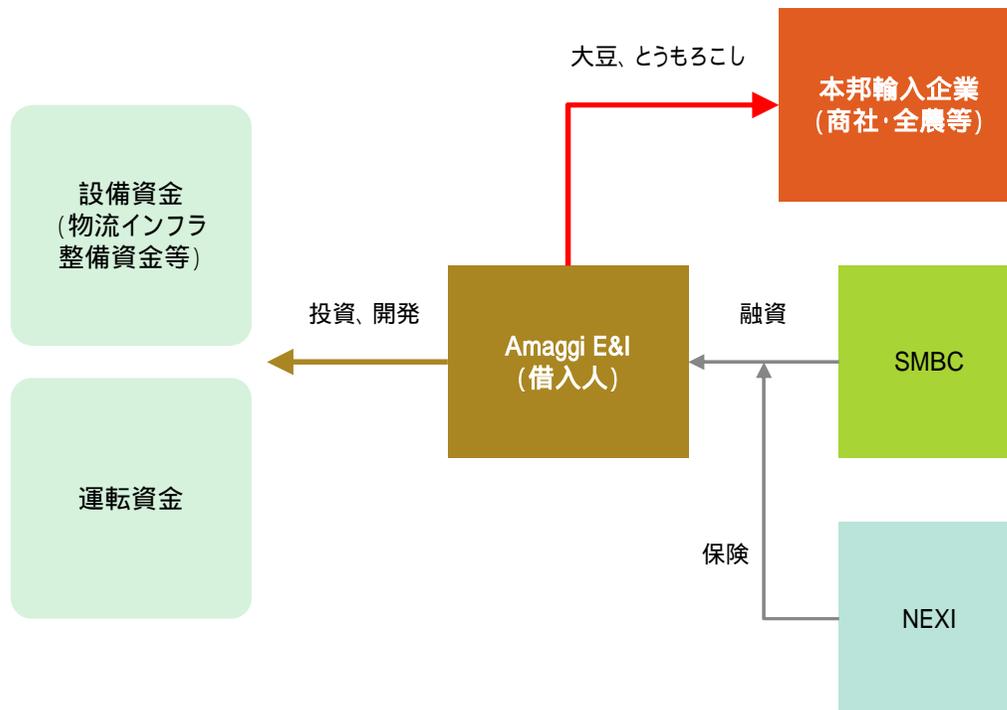
(*2) CCSとは、Carbon dioxide Capture and Storageの略で、化石燃料 (石油、天然ガス、石炭) 等の燃烧排ガスや各種プラントの排ガスからCO2を分離・回収し、地中に貯留する技術のこと

(*3) MRVとは、Measurement, Reporting and Verification の略語であり、温室効果ガス排出量の測定、報告及び検証のこと

農業：ブラジル農業事業会社Amaggi社向けファイナンス

- 2014年6月、日本政府のインフラシステム輸出戦略において、食料安定供給に関する方針が明記され、日本で自給困難な作物については、広く世界全体の需給安定化を図ることが打ち出されている。
- これを実現する取組として、SMBCはブラジル農業事業会社Amaggi社向けNEXIアタイド保険付ローン（総額2億米ドル）を組成した。

スキーム図



インフラシステム輸出戦略 (2015/6/2改訂版)

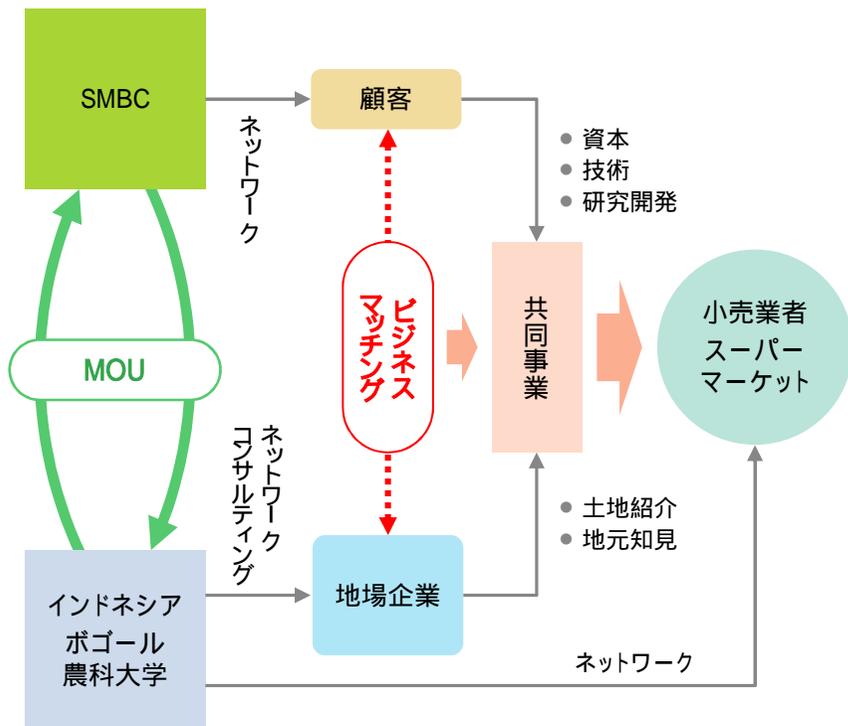
(2) 農業・食品分野

国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図ることが必要。このため、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討<農林水産省、外務省、NEXI>

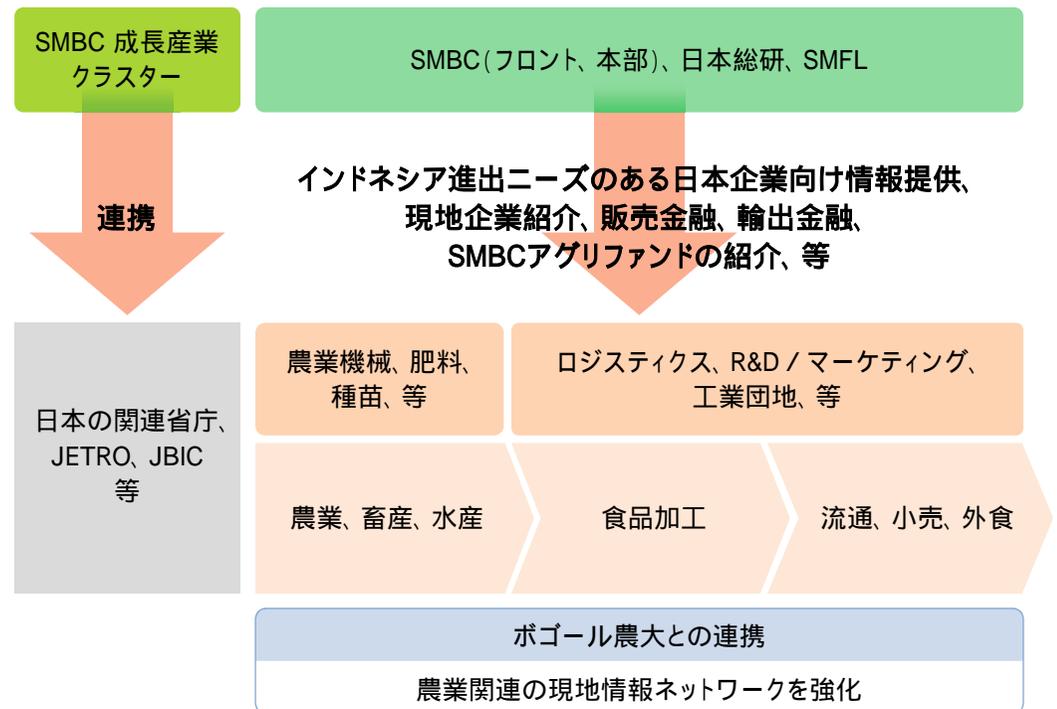
農業：インドネシアのボゴール農科大学との提携

- 2014年3月、SMBCは、インドネシア最大の農業大学であるインドネシア国立ボゴール農科大学と農業分野に関する覚書を締結。
- SMBCは、インドネシア市場・イスラム市場の開拓を図る日本企業をボゴール農大へ紹介。ボゴール農大は、日本企業向け情報提供、現地農家・企業の紹介、共同実証等を実施。
- SMFGは、SMBCによるSMBCアグリファンドの紹介・ファイナンス、日本総研によるコンサルティング、SMFLによる販売金融提供等を通じ、グループ一体となって、インドネシアの発展に貢献するとともに、日本の農業の競争力強化を支援。

業務提携のスキーム図



協働して取り組む分野



■ ロボット: 米国ロボット団体との連携

- サービスロボットは、足元の市場規模(600億円)は小さいものの、今後大きな成長が予想されている(サービスなど非製造分野で、2020年迄に、市場規模は20倍の1兆2,000億円になるとの予想)。
- SMBCは、ロボット分野での起業家の育成や企業間連携の促進に力を入れており、シリコンバレーのロボットコミュニティ・エコシステムにおいて独自のネットワークを持つSilicon Valley Robotics(以下、SVR)に着目。
- SVRのネットワークとSMBCの顧客基盤をマッチングさせ、シリコンバレーに進出する日本企業の支援や、日本市場進出を狙う米国企業の支援等を行うことを狙いとして、2015年5月22日に業務提携を締結。

Silicon Valley Roboticsについて

沿革	<ul style="list-style-type: none">● 2010年にロボット関連企業のネットワーキングを目的として設立。● 設立メンバーは次の4者(社)。<ol style="list-style-type: none">1. Adept Technology (産業用ロボット等メーカー)2. Bosch (自動車部品等メーカー)3. SRI International (非営利研究機関)4. Willow Garage (ロボット制御用ソフトウェア関連非営利団体)● 現在の会員企業数は100社超で、手術ロボット「ダビンチ」で有名なIntuitive Surgical等が加盟。
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none">● 企業同士を引き合わせるためのイベントの開催(“Block Party”の参加者は2,000名に上る)● パートナー企業探索の個別サポート● メンターや技術者の紹介● 展示会への出展、プレゼンテーションの実施● 年次レポートの作成



(2015年5月22日 SVRオフィスにて)

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。

多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。

また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。

国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。

こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。

当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。

当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。